

## 衛生管理に関わる様々なニーズに対応 定量的なリスク管理手法の開発



### 事業内容

#### ダストコントロール製品のレンタル 顧客との関係性強化で需要を拡大

ダストコントロールは、水を使わずにホコリやチリなどの“ダスト”を吸着する乾式清掃方法で、1977年（昭和52年）設立の同社では、その清掃道具である玄関マットや清掃モップのレンタルを主に手掛ける。

また、ダストコントロール製品のレンタルに関連して害虫、ゴキブリ、ねずみの駆除も手掛け、発生原因を細かく調査し、必要に応じて害虫駆除機のレンタル・販売も行う。そのほか、飲食店の厨房のグリーストラップ清掃や化粧室のクレンジングサービス、一般定期清掃、エアコン分解洗浄など幅広い清掃をこなす。

主要ユーザーは、チェーン展開する企業から個人経営の飲食店、スーパー、工場や事務所などで、大阪府内を中心に京都府や兵庫県、奈良県を主に展開している。「お客様あつての私ども」との丁寧精神を基に顧客との関係を密度の濃いものとし、さまざまな要望に応じてきた結果、幅広い清掃関連事業を展開するようになった。既存得意先との関係性を重視し、需要を拡大していくのが同社の営業スタイルでもある。

### 補助事業

#### 食品製造リスク解析ソフトを搭載した モバイル機器の開発

近年、食品への異物混入に関わるニュースが取りざたされ、食品衛生への関心は高まりつつある。食品衛生管理の仕組みや考え方は、HACCP（ハサップ）が一般的に知られており、同社でもこれに基づいた食品事故のリスク低減にむけた提案を行ってきた。加えて顧客との関係が強くなると、害虫駆除といった部分的な面だけでなく食品衛生に関わる全体的な解決を求められるようになってきた。

そこで、今回の補助事業では、食品事故のリスクが“見える化”できる比重連動分析を組み込んだ解析モバイル機器の開発に取り組んだ。過去の食品事故を統計的に分析し、どういった場合に食品事故が起りやすいのかを“リスク数値”として算出。食品事故のほぼ100%がヒューマンエラーであり、ポイントを押さえることで事故発生のリスクを極めて小さくできる。

今までにも同様のリスク数値を分析するサービスを提供していたが、分析結果を提供するまで1週間以上の時間を要していた。それが、今回の開発ではデータをクラウドにのせ、分析機器をモバイル化することで、その場で分析結果を提供できるようになる。

### 成果

#### 業務のスピードアップに貢献 問題解決型のサービス展開へ

開発段階では、ソフトウェア開発会社との打ち合わせに時間を要するなど仕様の決定に難航した。完成したページはタブレット端末からもアクセスできるものとなり、同社が運営する「カルナ倶楽部」からアクセスが可能だ。

現在は、大阪府内のスーパーマーケットで導入されており、徐々にユーザー数も増えてきている。今回の開発の大きな成果としては、“業務のスピードアップ”で、これまで時間を要した監査業務が短時間でできるようになり、顧客と同社双方の業務効率化に貢献。同社では業務効率化により生み出された時間を営業開拓の時間に割り、ユーザーの拡大を図りたいという。

ただ、現在提供しているリスク数値の分析は、各業態に合わせたサービスになっておらず、今後は業態別のリスク分析ができるサービスの展開を視野に入れている。また、顧客からはリスク分析後、その解決策の提示を求められるケースも増えてきているため、食品の安全に関わるフィールドトレーニング業務を、今後はさらに強化していく考えだ。

### 今後の展開

#### 食に関わる安全の最適化サービス さまざまな視点で店舗管理に貢献していく

今回の補助事業により開発されたクラウド型の「リスク解析ソフト」を使うことで、“その場でリスクが見える化”できるようになった。この技術を活かし、従来は部分的にしか解決できなかった面を総合的に捉え直し、食に関わる安全の最適化が図れる解決策（サービス）を提供していく方針だ。事業部ごとに販売する商品は決まっているが、食に関わる安全の最適化という視点で見直すことにより、事業部を越えた提案力の向上につながっていくと考えている。

また、リスク指標などを基準に食に関わる安全の最適化を図ることで、顧客企業のコスト削減にも貢献できる。たとえば、洗剤の使用量が減少し、長い目で見れば大きなコスト削減につながれるという。リスクをゼロにするのは不可能だが、どこに力を入れてそのリスクを小さくするのが重要。さまざまな視点から効果的にリスク低減できる方法を提案し、企業の店舗管理に貢献できるサービスを提供していく方針だ。そのための人材育成も必要不可欠であり、併せて注力していく。



#### 補助事業によって 長年の想いが実現

新規事業部 福田 裕一

これまでは手作業で解析を行っていたのが、補助金を活用させていただいたおかげで「リスク解析」ソフトを開発することができ、長年の夢が叶いました。

開発の途中で「クラウド」の存在を知り、市販のタブレット端末を使うことで、安価で導入できることがわかりました。また、開発に際してソフトウェア制作会社や顧客となる企業様との意見交換が行えたことが有意義な経験となりました。

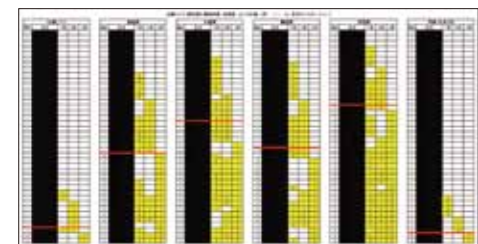
今後は、自社サービスに利用するだけでなく、食に関わる多くの企業様にソフトを提供し、当社ではクラウド上のデータ管理を行い、より安全な食を提供するためのデータ販売を行っていきたく考えています。

#### 株式会社 あかとり研究所

代表取締役社長 森川 勲  
大阪市淀川区三国本町1-14-5  
TEL : 06-6395-3411  
〈資本金〉10,000千円  
〈従業員〉40人  
<http://www.akatori.co.jp/>



店舗の安全の見える化



時系列で改善が見える化